

令和 5 年第 4 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その6)

(決算審査意見)

堺 市

監 委 第 7 4 7 号
令 和 5 年 7 月 3 1 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員 信 貴 良 太
同 小 堀 清 次
同 藤 坂 正 則
同 播 磨 政 明

令和4年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 むすび	52
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和4年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和4年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	831,346	825,054	820,760	△ 4,294	99.5%
給水人口(人)	831,276	824,971	820,699	△ 4,272	99.5%
給水普及率(%)	99.99	99.99	99.99	0	—
年間給水量(m ³)	94,907,834	93,202,551	91,319,135	△ 1,883,416	98.0%
年間有収水量(m ³)	87,838,613	87,004,726	85,602,322	△ 1,402,404	98.4%
有収率(%)	92.6	93.4	93.7	0.3	—
一日平均給水量(m ³)	260,021	255,349	250,189	△ 5,160	98.0%
一人一日平均給水量(ℓ)	313	310	305	△ 5	98.4%
年間取水量(m ³)	94,913,154	93,202,311	91,307,415	△ 1,894,896	98.0%
職員数(人)	254	255	255	0	100.0%

(注1) 給水普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

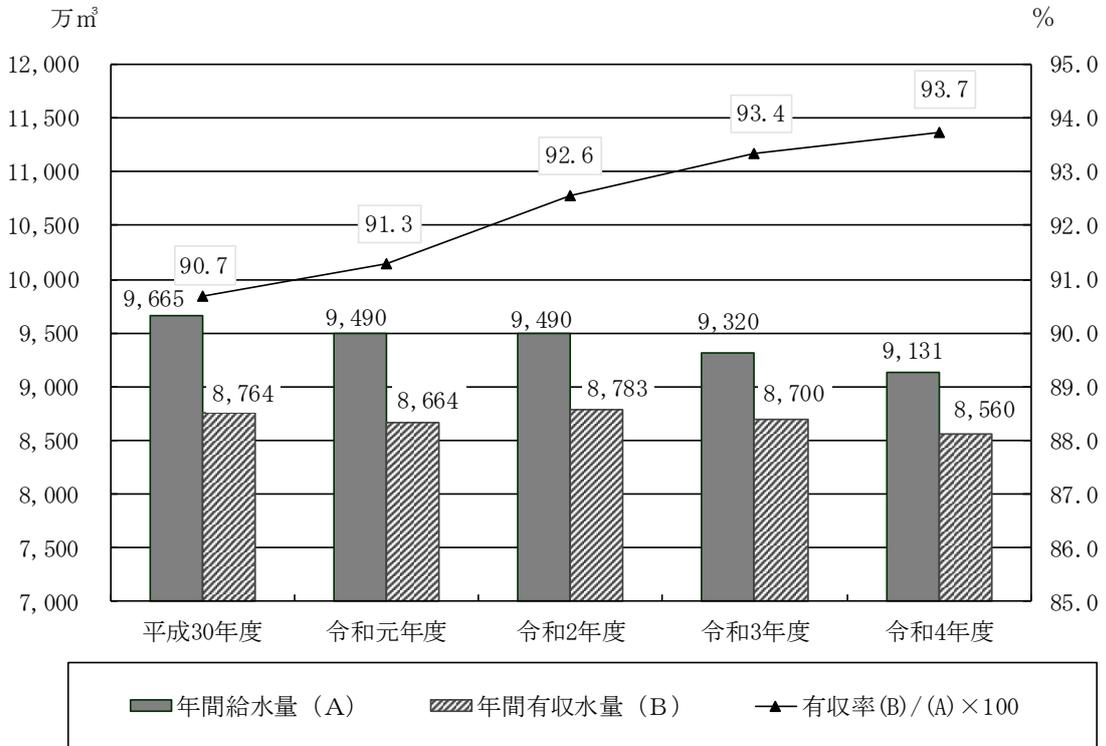
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は820,699人で、前年度末に比べ4,272人(0.5%)減少している。給水区域内人口820,760人に対する給水普及率は引き続き99.99%となっている。

年間給水量は91,319,135 m³で、前年度に比べ1,883,416 m³(2.0%)減少している。一日平均給水量は250,189 m³で、前年度に比べ5,160 m³(2.0%)減少し、一人一日平均給水量は305ℓで、前年度に比べ5ℓ(1.6%)減少している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は85,602,322 m³で、前年度に比べ1,402,404 m³(1.6%)減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は93.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。なお、年間取水量は91,307,415 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,783,826	△ 190,710	17,593,116	17,368,277	△ 224,839	98.7
営業収益	16,127,358	△ 1,941,000	14,186,358	14,062,415	△ 123,943	99.1
営業外収益	1,655,168	△ 190,510	1,464,658	1,499,662	35,004	102.4
特別利益	1,300	1,940,800	1,942,100	1,806,199	△ 135,901	93.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合 計				
水道事業費用	16,439,860	△ 76,227	—	16,363,633	15,909,481	—	454,152	97.2
営業費用	15,950,281	△ 56,430	—	15,893,851	15,493,009	—	400,842	97.5
営業外費用	433,379	△ 19,997	—	413,382	410,140	—	3,242	99.2
特別損失	6,200	200	197	6,597	6,331	—	266	96.0
予備費	50,000	—	△ 197	49,803	—	—	49,803	—

収益的収入は、決算額 173 億 6,827 万円で、予算額 175 億 9,311 万円に対して 2 億 2,483 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 163 億 6,363 万円に対して、決算額は 159 億 948 万円（執行率 97.2%）で、4 億 5,415 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の原水及び浄水費 1 億 2,483 万円（受水費 1 億 2,359 万円等）、配水及び給水費 1 億 1,513 万円（委託料 5,183 万円等）、総係費 8,905 万円（貸倒引当金繰入額 2,915 万円、委託料 1,178 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	7,751,380	12,320	1,233,692	8,997,392	7,433,401	△ 1,563,991	82.6
企業債	7,119,200	—	1,223,600	8,342,800	6,767,200	△ 1,575,600	81.1
負担金及び 分担金	582,055	12,320	10,092	604,467	616,023	11,556	101.9
固定資産 売却代金	125	—	—	125	178	53	142.4
返還金	50,000	—	—	50,000	50,000	—	100.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	12,588,696	△ 1,564,080	1,390,214	12,414,830	9,995,503	1,940,000	479,327	80.5
建設改良費	10,948,787	△ 1,564,080	1,390,214	10,774,921	8,355,595	1,940,000	479,326	77.5
償還金	1,639,909	—	—	1,639,909	1,639,909	—	0	100.0

資本的収入は、決算額 74 億 3,340 万円で、予算額 89 億 9,739 万円に対して 15 億 6,399 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 124 億 1,483 万円に対して、決算額は 99 億 9,550 万円（執行率 80.5%）で、24 億 1,932 万円が未執行となっているが、このうち 19 億 4,000 万円を翌年度へ繰越し、4 億 7,932 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 4 億 5,304 万円（配水管整備工事費 3 億 3,275 万円、配水場改良工事費 6,135 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	13,809,003	14,672,939	12,797,390	△ 1,875,549	87.2
営業費用	14,057,075	14,577,161	14,630,850	53,689	100.4
営業利益 (△営業損失)	△ 248,072	95,778	△ 1,833,460	△ 1,929,238	-
営業外収益	1,266,581	1,342,897	1,335,618	△ 7,279	99.5
営業外費用	509,144	429,796	516,896	87,100	120.3
経常利益 (△経常損失)	509,364	1,008,879	△ 1,014,739	△ 2,023,618	-
特別利益	1,068,866	39,232	1,806,017	1,766,785	4,603.4
特別損失	94,063	6,811	5,766	△ 1,045	84.7
純利益	1,484,168	1,041,300	785,512	△ 255,788	75.4

当年度は、営業収益 127 億 9,739 万円に対し、営業費用 146 億 3,085 万円で、差引 18 億 3,346 万円の営業損失が生じている。なお、前年度は 9,577 万円の営業利益であった。

また、経常損失は 10 億 1,473 万円で、前年度は 10 億 887 万円の経常利益であった。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 7 億 8,551 万円で、前年度に比べ 2 億 5,578 万円 (24.6%) 減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収益状況表

収益

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	14,672,939	91.4	12,797,390	80.3	△ 1,875,549	87.2
給水収益	13,871,066	86.4	11,975,157	75.1	△ 1,895,909	86.3
受託工事収益	124,820	0.8	121,085	0.8	△ 3,735	97.0
その他	677,053	4.2	701,148	4.4	24,095	103.6
営業外収益	1,342,897	8.4	1,335,618	8.4	△ 7,279	99.5
他会計補助金	10,150	0.1	11,039	0.1	889	108.8
長期前受金戻入	1,183,843	7.4	1,189,431	7.5	5,588	100.5
その他	148,904	0.9	135,148	0.8	△ 13,756	90.8
特別利益	39,232	0.2	1,806,017	11.3	1,766,785	4,603.4
固定資産売却益	37,831	0.2	1,269	0.0	△ 36,562	3.4
過年度損益修正益	1,401	0.0	558	0.0	△ 843	39.8
長期前受金戻入益	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	1,804,190	11.3	1,804,190	皆増
合 計	16,055,069	100.0	15,939,025	100.0	△ 116,044	99.3

収益は、営業収益 127 億 9,739 万円、営業外収益 13 億 3,561 万円及び特別利益 18 億 601 万円の合計 159 億 3,902 万円で、前年度に比べ 1 億 1,604 万円（0.7%）減少している。

営業収益は、前年度に比べ 18 億 7,554 万円（12.8%）減少している。これは、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、6 か月間の水道基本料金を免除したことなどにより、給水収益が 18 億 9,590 万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、その他のうち雑収益が 1,354 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 727 万円（0.5%）減少している。

特別利益は、上記の水道基本料金免除額等を一般会計繰入金で補填し、その他特別利益に計上したことなどにより、前年度に比べ 17 億 6,678 万円（4,503.4%）増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表6のとおりである。

表6 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,577,161	97.1	14,630,850	96.6	53,689	100.4
人件費	1,653,791	11.0	1,680,156	11.1	26,365	101.6
受水費	6,710,566	44.7	6,574,134	43.4	△ 136,432	98.0
動力費	53,076	0.4	73,619	0.5	20,543	138.7
負担金	30,248	0.2	32,099	0.2	1,851	106.1
委託料	1,255,669	8.4	1,285,841	8.5	30,172	102.4
施設維持修繕費	513,437	3.4	513,746	3.4	309	100.1
減価償却費	4,124,159	27.5	4,249,271	28.0	125,112	103.0
その他	236,216	1.6	221,984	1.5	△ 14,232	94.0
営業外費用	429,796	2.9	516,896	3.4	87,100	120.3
支払利息	424,039	2.8	409,858	2.7	△ 14,181	96.7
その他	5,757	0.0	107,039	0.7	101,282	1,859.3
特別損失	6,811	0.0	5,766	0.0	△ 1,045	84.7
過年度損益修正損	3,842	0.0	5,766	0.0	1,924	150.1
固定資産譲渡損	2,968	0.0	—	—	△ 2,968	皆減
合 計	15,013,768	100.0	15,153,513	100.0	139,745	100.9

費用は、営業費用 146 億 3,085 万円、営業外費用 5 億 1,689 万円及び特別損失 576 万円の合計 151 億 5,351 万円で、前年度に比べ 1 億 3,974 万円 (0.9%) 増加している。

営業費用は、受水費が 1 億 3,643 万円減少したものの、減価償却費が 1 億 2,511 万円増加したことや委託料が 3,017 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 5,368 万円 (0.4%) 増加している。

営業外費用は、その他のうち雑支出が 1 億 252 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 8,710 万円 (20.3%) 増加している。

特別損失は、固定資産譲渡損の計上がなくなったことなどにより、前年度に比べ 104 万円 (15.3%) 減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	100.7	87.4	△ 13.3	—
経常収支比率 (%)	106.7	93.3	△ 13.4	—
経常利益率 (%)	6.9	△ 7.9	△ 14.8	—
供給単価 (円/m ³)	159.4	139.9	△ 19.5	87.8
給水原価 (円/m ³)	157.4	161.6	4.2	102.7

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 87.4% (前年度 100.7%)、経常収支比率 93.3% (前年度 106.7%)、経常利益率は△7.9% (前年度 6.9%) となっている。

また、供給単価は 139.9 円 (前年度 159.4 円)、給水原価は 161.6 円 (前年度 157.4 円) となっている。

なお、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う水道基本料金免除の影響を除いた場合、営業収支比率は 99.8%、経常収支比率 105.2%、経常利益率 5.4%、供給単価は 161.0 円となる。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表8のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	118,548,283	90.5	121,943,599	89.3	3,395,316	102.9
有形固定資産	115,265,273	88.0	118,704,649	86.9	3,439,376	103.0
無形固定資産	143,010	0.1	149,950	0.1	6,940	104.9
投資その他の資産	3,140,000	2.4	3,089,000	2.3	△ 51,000	98.4
流動資産	12,486,995	9.5	14,635,896	10.7	2,148,901	117.2
現金・預金	8,650,957	6.6	11,469,188	8.4	2,818,231	132.6
未 収 金	2,012,248	1.5	2,183,228	1.6	170,980	108.5
そ の 他	1,823,790	1.4	983,480	0.7	△ 840,310	53.9
資 産 合 計	131,035,278	100.0	136,579,495	100.0	5,544,217	104.2

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ55億4,421万円(4.2%)増加の1,365億7,949万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表9のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,395,383	1,413,723	1,301,545	△ 112,178	92.1
過年度分	149,220	125,551	123,596	△ 1,955	98.4
合 計	1,544,603	1,539,275	1,425,140	△ 114,135	92.6

(注) 現年度分の大部分は3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は14億2,514万円で、前年度に比べ1億1,413万円(7.4%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表10のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	37,181,127	28.4	42,291,186	31.0	5,110,059	113.7
企業債	35,071,369	26.8	40,306,773	29.5	5,235,404	114.9
退職給付引当金	1,847,907	1.4	1,807,614	1.3	△ 40,293	97.8
その他	261,851	0.2	176,798	0.1	△ 85,053	67.5
流動負債	6,005,254	4.6	6,182,838	4.5	177,584	103.0
企業債	1,639,909	1.3	1,531,796	1.1	△ 108,113	93.4
未払金	2,042,754	1.6	2,188,568	1.6	145,814	107.1
その他	2,322,591	1.8	2,462,475	1.8	139,884	106.0
繰延収益	29,366,517	22.4	28,667,321	21.0	△ 699,196	97.6
負債合計	72,552,898	55.4	77,141,345	56.5	4,588,447	106.3
資本金	44,468,851	33.9	44,468,851	32.6	—	100.0
剰余金	14,013,529	10.7	14,969,300	11.0	955,771	106.8
資本剰余金	11,488,061	8.8	11,658,320	8.5	170,259	101.5
利益剰余金	2,525,468	1.9	3,310,980	2.4	785,512	131.1
資本合計	58,482,380	44.6	59,438,151	43.5	955,771	101.6
負債資本合計	131,035,278	100.0	136,579,495	100.0	5,544,217	104.2

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債）が52億3,540万円増加したことなどにより、前年度に比べ45億8,844万円（6.3%）増加の771億4,134万円となっている。

また、資本合計は594億3,815万円で、前年度に比べ9億5,577万円（1.6%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

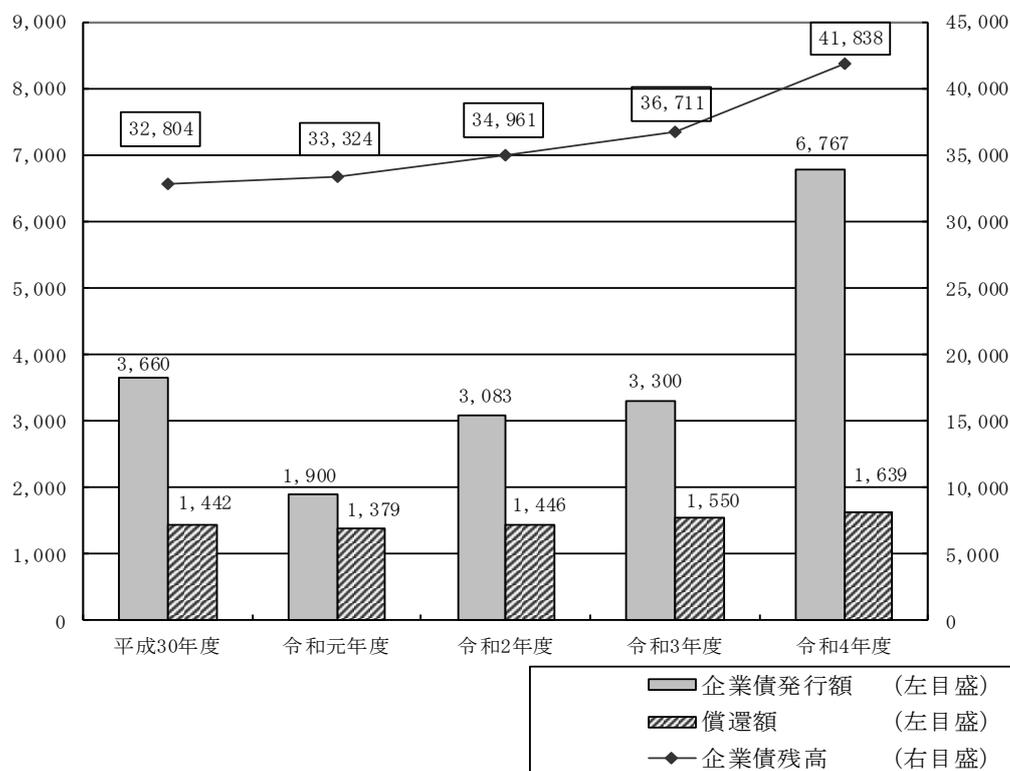
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	3,083,200	3,300,000	6,767,200	3,467,200	205.1
元金償還額	1,446,375	1,550,133	1,639,909	89,776	105.8
支払利息	447,167	423,726	409,642	△ 14,084	96.7
企業債残高	34,961,411	36,711,278	41,838,569	5,127,291	114.0

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



直近 5 年間は、送配水管の更新による建設改良費の増加を反映して企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5 年間で 90 億 3,399 万円 (27.5%) 増加し、418 億 3,856 万円となっている。

なお、当年度は、送配水管の更新による建設改良費の増加に加え、企業債借入可能額の満額を借り入れることとしたため、企業債の発行額が大幅に増加し、企業債残高は、前年度に比べ 51 億 2,729 万円 (14.0%)

増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,953,352	3,631,656	△ 321,696	91.9
当年度純利益	1,041,300	785,512	△ 255,788	75.4
減価償却費	4,124,159	4,249,271	125,112	103.0
退職給付引当金の増減額	△ 9,223	△ 40,293	△ 31,070	436.9
長期前受金戻入額	△ 1,183,843	△ 1,189,431	△ 5,588	100.5
その他	△ 19,041	△ 173,403	△ 154,362	910.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,635,678	△ 5,845,126	△ 209,448	103.7
有形固定資産の取得による支出	△ 6,182,555	△ 6,451,220	△ 268,665	104.3
工事負担金等による収入	517,607	557,927	40,320	107.8
その他	29,270	48,167	18,897	164.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,649,551	5,031,701	3,382,150	305.0
企業債による収入	3,300,000	6,767,200	3,467,200	205.1
企業債の償還による支出	△ 1,550,133	△ 1,639,909	△ 89,776	105.8
その他	△ 100,316	△ 95,590	4,726	95.3
資金増減額	△ 32,775	2,818,231	2,851,006	—
資金期首残高	8,683,732	8,650,957	△ 32,775	99.6
資金期末残高	8,650,957	11,469,188	2,818,231	132.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額などを加減することにより36億3,165万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより58億4,512万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより50億3,170万円の資金流入となっている。

業務活動と財務活動による資金流入が、投資活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ28億1,823万円(32.6%)増加し、114億6,918万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和4年度決算では、営業収益はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として6か月間の水道基本料金を免除したことなどにより127億9,739万円（前年度比12.8%減）、営業外収益は雑収益が減少したことなどにより13億3,561万円（前年度比0.5%減）となり、営業費用は、減価償却費が増加したことなどにより146億3,085万円（前年度比0.4%増）、営業外費用は雑支出が増加したことなどにより5億1,689万円（前年度比20.3%増）となった。

その結果、経常損失は10億1,473万円（前年度は、経常利益10億887万円）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は7億8,551万円（前年度比24.6%減）となり、当年度未処分利益剰余金は7億8,551万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度6.9%から△7.9%と14.8ポイント下降した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に送配水管）により1,365億7,949万円（前年度比55億4,421万円増）、負債合計は企業債の増加などにより771億4,134万円（前年度比45億8,844万円増）となった。その結果、資本合計は594億3,815万円（前年度比9億5,577万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 令和5年2月に「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」（以下「経営戦略」という。）が策定され、「収支バランスの改善（水道事業）」の項目で示された収支見通しでは、水需要の減少に伴う給水収益の減少などにより、将来的には純損失の発生が見込まれ、2030年度までに適正な料金水準を検討するとしている。しかし、令和4年度までの近年の収支状況を分析したところ、営業費用のうち、原水及び浄水費と、配水及び給水費の原価率（給水収益に対する費用の割合）はほぼ横ばいで推移している一方、委託料をはじめとする業務費及び総係費の原価率は上昇傾向にあることも踏まえ、適正な料金水準を検討する以前に、原価率の改善により一層取り組み、効率的な経営に努められたい。

また、経営戦略については、前期4か年（2023年度から2026年度）の評価とその分析結果を総括し、後年度（2027年度から2030年度）の計画を見直すとされている。しかし、エネルギー価格の高騰や物価変動等をは

はじめ、経営環境は常に変化していることから、経営戦略の策定時に前提としていた状況の変化などにより、経営戦略の内容も適時かつ最適ではなくなっていくものである。このことから、経営戦略のように中期的に具体的取組や目標値を策定するにあたっては、例えば、毎年度、状況の変化に応じた改定を行うことを前提に策定するなどし、持続的かつ安定的な水道事業の経営が行われるよう、努められたい。

- (2) 水道事業では、休止による配水場や配水池などの遊休資産を所有しており、それぞれの状況に応じて利活用の検討をしたうえで、早期の売却も視野に入れているものがあつた。そのうちの 1 つである浅香山浄水場跡地については、令和 4 年度に売却の公募を実施したものの、応募事業者がいなかったため、公募を取り止めた状態となっている。これについては、今後、公募条件を見直し、改めて売却を予定しているとのことであるが、市場を詳細に把握したうえで実施されたい。また、今後の売却に向けた準備には時間を要するとともに、不動産市場等の環境も変化することから、市のまちづくりの方向性や他部局での利活用の意向などを再度確認し、売却にとらわれることなく、市民や市全体の便益を最大化できる方策を改めて検討されたい。

現時点で上下水道局としては遊休資産となったものであつても、市全体としては現在のみならず将来的に利活用を図ることが市民の便益に寄与することも考えられる。特に、比較的大規模な土地は、市の貴重な財産であり、まちづくりなどの観点で将来世代を含めた市民生活に大きな影響を与えるものであることから、場合によっては、上下水道局のほうから市への移管（売却）を提案するなど、市の関係部局と情報共有や連携をより一層図られたい。

令和4年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	20
第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	22
第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	24
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	28
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	28
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	30

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和2年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	829,924	99.6%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	831,346	99.5%
(4) 給水人口	人	831,276	99.5%
(5) 普及率	%	99.99	-
(6) 導送配水管延長数	km	2,431	100.0%
(7) 一日給水能力	m ³	427,800	105.1%
(8) 年間取水量	m ³	94,913,154	100.0%
ア 受水量	m ³	94,913,154	100.0%
(9) 年間給水量	m ³	94,907,834	100.0%
(10) 一日最大給水量	m ³	280,591	101.3%
(11) 一日平均給水量	m ³	260,021	100.3%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	338	101.8%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	313	101.0%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	100.0%
(15) 有収水量	m ³	87,838,613	101.4%
(16) 有収率	%	92.6	-
(17) 料金改定年月日		R1. 12. 1	
(18) 料金体系		口径別	

令和3年度		令和4年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
823,634	99.2%	819,346	99.5%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
825,054	99.2%	820,760	99.5%
824,971	99.2%	820,699	99.5%
99.99	-	99.99	-
2,434	100.1%	2,438	100.2%
427,800	100.0%	427,800	100.0%
93,202,311	98.2%	91,307,415	98.0%
93,202,311	98.2%	91,307,415	98.0%
93,202,551	98.2%	91,319,135	98.0%
272,856	97.2%	270,200	99.0%
255,349	98.2%	250,189	98.0%
331	97.9%	329	99.4%
310	99.0%	305	98.4%
0.04	133.3%	0.03	75.0%
87,004,726	99.1%	85,602,322	98.4%
93.4	-	93.7	-
R1. 12. 1		R1. 12. 1	
口径別		口径別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	13,809,002,976	85.5%	92.6%
(1) 給水収益	13,053,029,130	80.9%	92.3%
(2) 受託工事収益	115,398,509	0.7%	91.4%
(3) その他営業収益	640,575,337	4.0%	100.6%
2 営業費用	14,057,075,299	95.9%	97.7%
(1) 原水及び浄水費	6,577,423,375	44.9%	95.4%
(2) 配水及び給水費	1,484,220,776	10.1%	96.8%
(3) 受託工事費	128,561,668	0.9%	106.9%
(4) 業務費	1,030,938,301	7.0%	97.6%
(5) 総係費	871,381,458	5.9%	89.1%
(6) 減価償却費	3,914,113,368	26.7%	105.4%
(7) 資産減耗費	50,436,353	0.3%	56.4%
営業利益 (△営業損失)	△ 248,072,323	-	-
3 営業外収益	1,266,580,588	7.8%	97.4%
(1) 受取利息及び配当金	2,552,232	0.0%	69.7%
(2) 他会計補助金	10,002,000	0.1%	90.3%
(3) 長期前受金戻入	1,172,255,860	7.3%	100.1%
(4) 雑収益	81,770,496	0.5%	70.9%
4 営業外費用	509,144,039	3.5%	105.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	447,592,854	3.1%	94.1%
(2) 補償補填及び賠償金	132,860	0.0%	10.6%
(3) 雑支出	61,418,325	0.4%	1,482.1%
営業外利益	757,436,549	-	92.4%
経常利益 (△経常損失)	509,364,226	-	37.9%
5 特別利益	1,068,865,977	6.6%	40,704.6%
(1) 固定資産売却益	2,953,895	0.0%	158.4%
(2) 過年度損益修正益	65,981	0.0%	8.7%
(3) 長期前受金戻入益	2,121,924	0.0%	皆増
(4) その他特別利益	1,063,724,177	6.6%	皆増
6 特別損失	94,062,542	0.6%	2,116.9%
(1) 固定資産譲渡損	13,365	0.0%	皆増
(2) 過年度損益修正損	6,661,538	0.0%	149.9%
(3) 減損損失	11,066,152	0.1%	皆増
(4) その他特別損失	76,321,487	0.5%	皆増
特別利益 (△特別損失)	974,803,435	-	-
当年度純利益	1,484,167,661	-	110.6%
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,342,503,903	-	63.1%
当年度未処分利益剰余金	2,826,671,564	-	81.4%
総 収 益	16,144,449,541	100.0%	99.6%
総 費 用	14,660,281,880	100.0%	98.6%

令和3年度			令和4年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
14,672,939,428	91.4%	106.3%	12,797,390,112	80.3%	87.2%
13,871,066,233	86.4%	106.3%	11,975,156,595	75.1%	86.3%
124,820,113	0.8%	108.2%	121,085,036	0.8%	97.0%
677,053,082	4.2%	105.7%	701,148,481	4.4%	103.6%
14,577,161,441	97.1%	103.7%	14,630,850,306	96.6%	100.4%
6,772,742,078	45.1%	103.0%	6,641,808,227	43.8%	98.1%
1,486,029,249	9.9%	100.1%	1,516,929,084	10.0%	102.1%
130,586,635	0.9%	101.6%	123,058,314	0.8%	94.2%
1,037,831,620	6.9%	100.7%	1,051,463,326	6.9%	101.3%
949,922,747	6.3%	109.0%	982,658,949	6.5%	103.4%
4,124,158,504	27.5%	105.4%	4,249,271,359	28.0%	103.0%
75,890,608	0.5%	150.5%	65,661,047	0.4%	86.5%
95,777,987	-	-	△ 1,833,460,194	-	-
1,342,897,122	8.4%	106.0%	1,335,618,107	8.4%	99.5%
1,442,979	0.0%	56.5%	1,232,015	0.0%	85.4%
10,150,000	0.1%	101.5%	11,039,000	0.1%	108.8%
1,183,842,977	7.4%	101.0%	1,189,431,274	7.5%	100.5%
147,461,166	0.9%	180.3%	133,915,818	0.8%	90.8%
429,796,240	2.9%	84.4%	516,896,477	3.4%	120.3%
424,039,314	2.8%	94.7%	409,857,728	2.7%	96.7%
1,519,576	0.0%	1,143.7%	280,240	0.0%	18.4%
4,237,350	0.0%	6.9%	106,758,509	0.7%	2,519.5%
913,100,882	-	120.6%	818,721,630	-	89.7%
1,008,878,869	-	198.1%	△ 1,014,738,564	-	-
39,232,062	0.2%	3.7%	1,806,016,525	11.3%	4,603.4%
37,831,257	0.2%	1,280.7%	1,268,772	0.0%	3.4%
1,400,805	0.0%	2,123.0%	557,826	0.0%	39.8%
-	-	皆減	-	-	-
-	-	皆減	1,804,189,927	11.3%	皆増
6,810,644	0.0%	7.2%	5,765,726	0.0%	84.7%
2,968,309	0.0%	22,209.6%	-	-	皆減
3,842,335	0.0%	57.7%	5,765,726	0.0%	150.1%
-	-	皆減	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-
32,421,418	-	3.3%	1,800,250,799	-	5,552.7%
1,041,300,287	-	70.2%	785,512,235	-	75.4%
1,484,167,661	-	皆増	-	-	皆減
-	-	皆減	-	-	-
2,525,467,948	-	89.3%	785,512,235	-	31.1%
16,055,068,612	100.0%	99.4%	15,939,024,744	100.0%	99.3%
15,013,768,325	100.0%	102.4%	15,153,512,509	100.0%	100.9%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	117,172,613,820	90.9%	102.6%
(1) 有形固定資産	113,862,615,245	88.4%	102.8%
ア 土地	5,047,851,599	3.9%	100.0%
イ 建物	2,633,238,403	2.0%	96.3%
ウ 構築物	8,054,880,624	6.3%	99.6%
エ 機械及び装置	2,338,540,887	1.8%	93.3%
オ 量水器	686,384,880	0.5%	99.9%
カ 車両運搬具	29,287,197	0.0%	176.8%
キ 工具器具	221,119,145	0.2%	102.3%
ク 送配水管	94,086,572,757	73.0%	106.9%
ケ リース資産	286,064,027	0.2%	86.6%
コ 建設仮勘定	478,675,726	0.4%	15.3%
(2) 無形固定資産	119,998,575	0.1%	88.6%
ア ソフトウェア	107,598,575	0.1%	89.7%
イ リース資産	12,400,000	0.0%	80.0%
(3) 投資その他の資産	3,190,000,000	2.5%	98.5%
ア 他会計長期貸付金	3,190,000,000	2.5%	98.5%
2 流動資産	11,695,493,767	9.1%	97.1%
(1) 現金・預金	8,683,732,176	6.7%	103.4%
(2) 未収金	2,142,713,037	1.7%	107.0%
(3) 貯蔵品	74,811,134	0.1%	96.2%
(4) 前払金	746,237,420	0.6%	49.2%
(5) 短期貸付金	48,000,000	0.0%	102.1%
資 産 合 計	128,868,107,587	100.0%	102.1%

令和3年度			令和4年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
118,548,283,047	90.5%	101.2%	121,943,599,129	89.3%	102.9%
115,265,272,551	88.0%	101.2%	118,704,649,197	86.9%	103.0%
5,042,654,317	3.8%	99.9%	5,042,654,317	3.7%	100.0%
2,640,034,388	2.0%	100.3%	2,554,346,383	1.9%	96.8%
7,906,010,829	6.0%	98.2%	7,644,675,085	5.6%	96.7%
2,513,819,855	1.9%	107.5%	2,185,409,311	1.6%	86.9%
687,054,976	0.5%	100.1%	689,511,099	0.5%	100.4%
26,580,655	0.0%	90.8%	38,022,096	0.0%	143.0%
217,821,479	0.2%	98.5%	190,133,079	0.1%	87.3%
95,599,075,118	73.0%	101.6%	98,519,305,338	72.1%	103.1%
192,348,396	0.1%	67.2%	157,529,424	0.1%	81.9%
439,872,538	0.3%	91.9%	1,683,063,065	1.2%	382.6%
143,010,496	0.1%	119.2%	149,949,932	0.1%	104.9%
133,710,496	0.1%	124.3%	116,012,262	0.1%	86.8%
9,300,000	0.0%	75.0%	33,937,670	0.0%	364.9%
3,140,000,000	2.4%	98.4%	3,089,000,000	2.3%	98.4%
3,140,000,000	2.4%	98.4%	3,089,000,000	2.3%	98.4%
12,486,994,710	9.5%	106.8%	14,635,896,023	10.7%	117.2%
8,650,957,316	6.6%	99.6%	11,469,188,480	8.4%	132.6%
2,012,247,568	1.5%	93.9%	2,183,227,938	1.6%	108.5%
64,821,784	0.0%	86.6%	103,024,920	0.1%	158.9%
1,708,968,042	1.3%	229.0%	829,454,685	0.6%	48.5%
50,000,000	0.0%	104.2%	51,000,000	0.0%	102.0%
131,035,277,757	100.0%	101.7%	136,579,495,152	100.0%	104.2%

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	35,742,248,929	27.7%	103.9%
(1) 企業債	33,411,277,943	25.9%	104.8%
(2) リース債務	196,625,986	0.2%	75.5%
(3) 引当金	2,134,345,000	1.7%	94.2%
ア 退職給付引当金	1,857,130,000	1.4%	98.9%
イ 修繕引当金	277,215,000	0.2%	71.1%
4 流動負債	5,682,840,282	4.4%	106.6%
(1) 企業債	1,550,133,384	1.2%	107.2%
(2) リース債務	100,015,280	0.1%	119.2%
(3) 未払金	1,702,019,919	1.3%	91.1%
(4) 前受金	12,101,438	0.0%	128.0%
(5) 預り金	177,817,078	0.1%	159.7%
(6) 下水道使用料預り金	1,975,580,183	1.5%	120.5%
(7) 引当金	165,173,000	0.1%	96.3%
ア 賞与引当金	138,237,000	0.1%	96.3%
イ 法定福利費引当金	26,936,000	0.0%	96.5%
5 繰延収益	30,097,983,336	23.4%	98.1%
(1) 長期前受金	51,677,197,760	40.1%	101.1%
(2) 収益化累計額	△ 21,579,214,424	△ 16.7%	105.7%
負債 合 計	71,523,072,547	55.5%	101.6%
6 資本金	43,126,346,871	33.5%	105.2%
7 剰余金	14,218,688,169	11.0%	96.1%
(1) 資本剰余金	11,392,016,605	8.8%	100.6%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.0%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.8%	100.0%
オ 加入金	9,009,227,356	7.0%	100.7%
(2) 利益剰余金	2,826,671,564	2.2%	81.4%
ア 利益積立金	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	2,826,671,564	2.2%	81.4%
資 本 合 計	57,345,035,040	44.5%	102.8%
負債 資 本 合 計	128,868,107,587	100.0%	102.1%
不 良 債 務	-	-	-

令和3年度			令和4年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
37,181,127,387	28.4%	104.0%	42,291,185,666	31.0%	113.7%
35,071,369,090	26.8%	105.0%	40,306,773,407	29.5%	114.9%
107,582,297	0.1%	54.7%	105,091,259	0.1%	97.7%
2,002,176,000	1.5%	93.8%	1,879,321,000	1.4%	93.9%
1,847,907,000	1.4%	99.5%	1,807,614,000	1.3%	97.8%
154,269,000	0.1%	55.6%	71,707,000	0.1%	46.5%
6,005,253,690	4.6%	105.7%	6,182,838,424	4.5%	103.0%
1,639,908,853	1.3%	105.8%	1,531,795,683	1.1%	93.4%
94,013,025	0.1%	94.0%	86,727,358	0.1%	92.3%
2,042,753,758	1.6%	120.0%	2,188,567,817	1.6%	107.1%
8,736,049	0.0%	72.2%	10,489,624	0.0%	120.1%
105,272,248	0.1%	59.2%	266,370,472	0.2%	253.0%
1,954,461,757	1.5%	98.9%	1,937,805,470	1.4%	99.1%
160,108,000	0.1%	96.9%	161,082,000	0.1%	100.6%
133,987,000	0.1%	96.9%	134,553,000	0.1%	100.4%
26,121,000	0.0%	97.0%	26,529,000	0.0%	101.6%
29,366,517,353	22.4%	97.6%	28,667,320,500	21.0%	97.6%
52,102,576,584	39.8%	100.8%	52,575,864,496	38.5%	100.9%
△ 22,736,059,231	△ 17.4%	105.4%	△ 23,908,543,996	△ 17.5%	105.2%
72,552,898,430	55.4%	101.4%	77,141,344,590	56.5%	106.3%
44,468,850,774	33.9%	103.1%	44,468,850,774	32.6%	100.0%
14,013,528,553	10.7%	98.6%	14,969,299,788	11.0%	106.8%
11,488,060,605	8.8%	100.8%	11,658,319,605	8.5%	101.5%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	1.0%	100.0%	1,267,278,733	0.9%	100.0%
1,044,288,849	0.8%	100.0%	1,044,288,849	0.8%	100.0%
9,105,271,356	6.9%	101.1%	9,275,530,356	6.8%	101.9%
2,525,467,948	1.9%	89.3%	3,310,980,183	2.4%	131.1%
-	-	-	2,525,467,948	1.8%	皆増
2,525,467,948	1.9%	89.3%	785,512,235	0.6%	31.1%
58,482,379,327	44.6%	102.0%	59,438,150,562	43.5%	101.6%
131,035,277,757	100.0%	101.7%	136,579,495,152	100.0%	104.2%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表
ア 財務分析表

番号	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	自己資本構成比率 (%)	67.9	67.0	64.5
2	固定資産対長期資本比率 (%)	95.1	94.8	93.5
3	流動比率 (%)	205.8	207.9	236.7
4	現金・預金比率 (%)	152.8	144.1	185.5
5	未収金回転率 (回)	6.5	6.9	6.0
6	総資本利益率 (%)	0.4	0.8	△ 0.8
7	営業収支比率 (%)	98.3	100.7	87.4
8	経常収支比率 (%)	103.5	106.7	93.3
9	経常利益率 (%)	3.7	6.9	△ 7.9
10	利子負担率 (%)	1.3	1.1	1.0
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	52.8	52.7	53.6
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	11.1	11.2	13.7
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.4	3.1	3.4

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	明 説
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。</p>
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。</p>
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	<p>投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	<p>一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。</p>
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債利息の割合を示す。</p>

イ 業務分析表

番号	項目	令和2年度	令和3年度
1	負荷率 (%)	92.7	93.6
2	施設利用率 (%)	60.8	59.7
3	最大稼働率 (%)	65.6	63.8
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	39.0	38.3
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	148.60	159.43
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	151.02	157.38
7	職員一人当り給水人口 (人)	4,307.1	4,209.0
8	職員一人当り給水量 (m ³)	455,122.3	443,901.7
9	有収率 (%)	92.6	93.4

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

令和4年度	算式
92.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
58.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
63.2	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
37.5	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
139.89	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
161.62	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
4,166.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
434,529.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
93.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口(人)	829,924	823,634	819,346	△ 4,288	99.5%
公示区域内人口(人)	817,253	811,186	807,008	△ 4,178	99.5%
下水道処理人口普及率(%)	98.5	98.5	98.5	0.0	—
水洗化人口(人)	782,156	777,599	775,507	△ 2,092	99.7%
水洗化率(%)	95.7	95.9	96.1	0.2	—
年間有収水量(m ³)	83,325,934	83,046,188	81,797,645	△ 1,248,543	98.5%
下水管布設延長(m)	3,125,461	3,132,704	3,138,489	5,785	100.2%
職 員 数(人)	289	289	286	△ 3	99.0%

(注1) 下水道処理人口普及率=公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。)である。

公示区域内人口は807,008人で、前年度末に比べ4,178人(0.5%)減少しており、行政区域内人口819,346人に対する普及率は98.5%で、前年度末と同率となっている。

水洗化人口は775,507人で、前年度に比べ2,092人(0.3%)減少しているものの、公示区域内人口807,008人に対する水洗化率は96.1%で、前年度末より0.2ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は81,797,645 m³で、前年度に比べ1,248,543 m³(1.5%)減少している。

なお、下水管布設延長は3,138,489mで、前年度末に比べ5,785m(0.2%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	29,528,846	166,720	29,695,566	29,306,474	△ 389,092	98.7
営業収益	23,523,925	—	23,523,925	23,175,225	△ 348,700	98.5
営業外収益	5,996,421	59,720	6,056,141	6,016,768	△ 39,373	99.3
特別利益	8,500	107,000	115,500	114,481	△ 1,019	99.1

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	前 年 度 繰 越 額	合 計 額				
下水道事業費用	26,845,061	816,900	—	—	27,661,961	27,037,716	—	624,245	97.7
営業費用	23,400,182	588,700	—	—	23,988,882	23,437,158	—	551,724	97.7
営業外費用	3,385,878	228,000	—	—	3,613,878	3,590,621	—	23,257	99.4
特別損失	9,001	200	889	—	10,090	9,938	—	152	98.5
予備費	50,000	—	△ 889	—	49,111	—	—	49,111	—

収益的収入は、決算額 293 億 647 万円で、予算額 296 億 9,556 万円に対して 3 億 8,909 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 276 億 6,196 万円に対して、決算額は 270 億 3,771 万円（執行率 97.7%）で、6 億 2,424 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の処理場費 1 億 7,974 万円（動力費 1 億 1,335 万円、委託料 4,718 万円等）、管きよ費 1 億 2,106 万円（管きよ修繕費 7,599 万円、委託料 2,947 万円等）、資産減耗費 7,061 万円（固定資産除却費 6,919 万円等）、総係費 5,487 万円（負担金 1,616 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	20,145,957	△ 1,800,000	5,483,606	23,829,563	15,933,527	△ 7,896,036	66.9
企業債	15,140,000	△ 1,400,000	3,048,900	16,788,900	11,442,400	△ 5,346,500	68.2
出資金	417,661	—	—	417,661	417,300	△ 361	99.9
補助金	4,405,200	△ 400,000	2,092,620	6,097,820	3,550,620	△ 2,547,200	58.2
負担金及び 分担金	182,554	—	342,086	524,640	522,777	△ 1,863	99.6
固定資産 売却代金	125	—	—	125	62	△ 63	49.6
基金収入	417	—	—	417	369	△ 48	88.5

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	33,051,780	△ 1,813,600	5,503,171	36,741,351	28,632,485	6,523,115	1,585,751	77.9
建設改良費	15,450,885	△ 1,813,600	5,503,171	19,140,456	11,031,638	6,523,115	1,585,703	57.6
償還金	17,600,478	—	—	17,600,478	17,600,477	—	1	100.0
補助金等 返還金	417	—	—	417	369	—	48	88.5

資本的収入は、決算額 159 億 3,352 万円で、予算額 238 億 2,956 万円に対して 78 億 9,603 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 367 億 4,135 万円に対して、決算額は 286 億 3,248 万円（執行率 77.9%）で、81 億 886 万円が未執行となっているが、このうち 65 億 2,311 万円を翌年度へ繰越し、15 億 8,575 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 7 億 4,358 万円（全て施設工事費）、処理場築造費 4 億 503 万円（全て施設工事費）、ポンプ場築造費 3 億 9,114 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計か らの繰入金	収益的収入(a)	7,257,772	7,291,334	33,562	100.5
	資本的収入(b)	505,217	417,300	△ 87,917	82.6
	計	7,762,989	7,708,634	△ 54,355	99.3
収益的収入(c)		29,430,052	29,306,474	△ 123,578	99.6
資本的収入(d)		18,302,334	15,933,527	△ 2,368,807	87.1
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		24.7%	24.9%	/	
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		2.8%	2.6%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において72億9,133万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において4億1,730万円、合計77億863万円で前年度に比べ5,435万円減少している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	21,859,608	21,798,213	21,731,466	△ 66,747	99.7
営業費用	22,071,947	22,539,845	22,858,799	318,954	101.4
営業利益(△営業損失)	△ 212,339	△ 741,632	△ 1,127,333	△ 385,701	152.0
営業外収益	5,983,095	6,124,998	6,006,951	△ 118,047	98.1
営業外費用	3,974,852	3,624,522	3,300,066	△ 324,456	91.0
経常利益	1,795,903	1,758,844	1,579,553	△ 179,291	89.8
特別利益	56,738	31,277	105,137	73,860	336.1
特別損失	134,643	8,467	9,036	569	106.7
純利益	1,717,997	1,781,654	1,675,654	△ 106,000	94.1

当年度は、営業収益 217 億 3,146 万円に対し、営業費用 228 億 5,879 万円で、差引 11 億 2,733 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、3 億 8,570 万円（52.0%）増加している。

また、経常利益は 15 億 7,955 万円で、前年度に比べ 1 億 7,929 万円（10.2%）減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 16 億 7,565 万円で、前年度に比べ 1 億 600 万円（5.9%）減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表6のとおりである。

表6 収益状況表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	21,798,213	78.0	21,731,466	78.0	△ 66,747	99.7
下水道使用料	14,472,936	51.8	14,279,541	51.3	△ 193,395	98.7
他会計負担金	7,156,812	25.6	7,205,084	25.9	48,272	100.7
その他	168,465	0.6	246,841	0.9	78,376	146.5
営業外収益	6,124,998	21.9	6,006,951	21.6	△ 118,047	98.1
長期前受金戻入	5,968,044	21.3	5,882,715	21.1	△ 85,329	98.6
その他	156,954	0.6	124,236	0.4	△ 32,718	79.2
特別利益	31,277	0.1	105,137	0.4	73,860	336.1
固定資産売却益	5,389	0.0	408	0.0	△ 4,981	7.6
過年度損益修正益	4,613	0.0	104,730	0.4	100,117	2,270.3
その他特別利益	21,275	0.1	—	—	△ 21,275	皆減
合 計	27,954,488	100.0	27,843,554	100.0	△ 110,934	99.6

収益は、営業収益 217 億 3,146 万円、営業外収益 60 億 695 万円及び特別利益 1 億 513 万円の合計 278 億 4,355 万円で、前年度に比べ 1 億 1,093 万円 (0.4%) 減少している。

営業収益は、下水道使用料が 1 億 9,339 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 6,674 万円 (0.3%) 減少している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 8,532 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 1,804 万円 (1.9%) 減少している。

特別利益は、過年度損益修正益が 1 億 11 万円 (2,170.3%) 増加したことなどにより、前年度に比べ 7,386 万円 (236.1%) 増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表7のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,539,845	86.1	22,858,799	87.4	318,954	101.4
人件費	1,592,753	6.1	1,650,113	6.3	57,360	103.6
動力費	621,487	2.4	966,031	3.7	344,544	155.4
負担金	684,256	2.6	698,206	2.7	13,950	102.0
委託料	2,706,226	10.3	2,760,476	10.5	54,250	102.0
施設修繕費	386,983	1.5	380,432	1.5	△ 6,551	98.3
流域下水道負担金	768,940	2.9	782,913	3.0	13,973	101.8
減価償却費	15,071,870	57.6	15,147,725	57.9	75,855	100.5
その他	707,329	2.7	472,901	1.8	△ 234,428	66.9
営業外費用	3,624,522	13.8	3,300,066	12.6	△ 324,456	91.0
支払利息	3,499,576	13.4	3,167,506	12.1	△ 332,070	90.5
その他	124,946	0.5	132,560	0.5	7,614	106.1
特別損失	8,467	0.0	9,036	0.0	569	106.7
過年度損益修正損	7,855	0.0	9,036	0.0	1,181	115.0
固定資産売却損	612	0.0	—	—	△ 612	皆減
合 計	26,172,834	100.0	26,167,900	100.0	△ 4,934	100.0

費用は、営業費用 228 億 5,879 万円、営業外費用 33 億 6 万円及び特別損失 903 万円の合計 261 億 6,790 万円で、前年度に比べ 493 万円 (0.0%) 減少している。

営業費用は、その他のうち資産減耗費が 1 億 7,266 万円減少したものの、主にエネルギー価格の高騰に伴い動力費が 3 億 4,454 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 3 億 1,895 万円 (1.4%) 増加している。

営業外費用は、支払利息が 3 億 3,207 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 2,445 万円 (9.0%) 減少している。

特別損失は、過年度損益修正損が 118 万円増加したことなどにより、56 万円（6.7%）増加している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	96.7	95.0	△ 1.7	—
経常収支比率 (%)	106.7	106.0	△ 0.7	—
経常利益率 (%)	8.1	7.3	△ 0.8	—
使用料単価 (円/m ³)	174.3	174.6	0.3	100.2
汚水処理原価 (円/m ³)	148.9	151.5	2.6	101.7

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 95.0%（前年度 96.7%）、経常収支比率は 106.0%（前年度 106.7%）、経常利益率は 7.3%（前年度 8.1%）となっている。

また、使用料単価は 174.6 円（前年度 174.3 円）となり、汚水処理原価は 151.5 円（前年度 148.9 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	473,233,682	97.7	468,914,163	97.7	△ 4,319,519	99.1
有形固定資産	461,292,974	95.2	456,987,404	95.2	△ 4,305,570	99.1
無形固定資産	11,940,708	2.5	11,926,759	2.5	△ 13,949	99.9
流動資産	11,171,169	2.3	11,184,565	2.3	13,396	100.1
現金・預金	6,522,203	1.3	5,759,387	1.2	△ 762,816	88.3
未 収 金	3,941,945	0.8	3,832,941	0.8	△ 109,004	97.2
そ の 他	707,021	0.1	1,592,237	0.3	885,216	225.2
資産合計	484,404,851	100.0	480,098,728	100.0	△ 4,306,123	99.1

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことなどにより、前年度に比べ43億612万円(0.9%)減少の4,800億9,872万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下水道使用料に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,443,688	3,444,744	3,362,910	△ 81,834	97.6
過年度分	242,812	186,882	260,718	73,836	139.5
合 計	3,686,499	3,631,626	3,623,628	△ 7,998	99.8

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものなどである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 36 億 2,362 万円で、前年度に比べ 799 万円 (0.2%) 減少している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下水道事業受益者負担金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	609	508	249	△ 259	49.0
過年度分	6,042	3,835	3,258	△ 577	85.0
合 計	6,651	4,343	3,507	△ 836	80.8

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 350 万円で、前年度に比べ 83 万円 (19.2%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表12のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	224,059,335	46.3	217,798,634	45.4	△ 6,260,701	97.2
企業債	219,615,933	45.3	213,491,532	44.5	△ 6,124,401	97.2
他会計借入金	3,140,000	0.6	3,089,000	0.6	△ 51,000	98.4
その他	1,303,402	0.3	1,218,102	0.3	△ 85,300	93.5
流動負債	22,791,813	4.7	23,744,495	4.9	952,682	104.2
企業債	17,550,477	3.6	17,566,801	3.7	16,324	100.1
未払金	4,729,232	1.0	5,780,266	1.2	1,051,034	122.2
その他	512,104	0.1	397,428	0.1	△ 114,676	77.6
繰延収益	160,917,146	33.2	159,798,430	33.3	△ 1,118,716	99.3
負債合計	407,768,295	84.2	401,341,559	83.6	△ 6,426,736	98.4
資本金	60,337,625	12.5	60,779,189	12.7	441,564	100.7
剰余金	16,298,932	3.4	17,977,980	3.7	1,679,048	110.3
資本剰余金	12,799,281	2.6	12,802,675	2.7	3,394	100.0
利益剰余金	3,499,651	0.7	5,175,305	1.1	1,675,654	147.9
資本合計	76,636,557	15.8	78,757,169	16.4	2,120,612	102.8
負債資本合計	484,404,851	100.0	480,098,728	100.0	△ 4,306,123	99.1

当年度末における負債合計は、工事等の未払金が10億5,103万円増加したものの、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が61億807万円減少したことなどにより、前年度に比べ64億2,673万円（1.6%）減少の4,013億4,155万円となっている。また、資本合計は787億5,716万円で、前年度に比べ21億2,061万円（2.8%）増加している。

ア 企業債

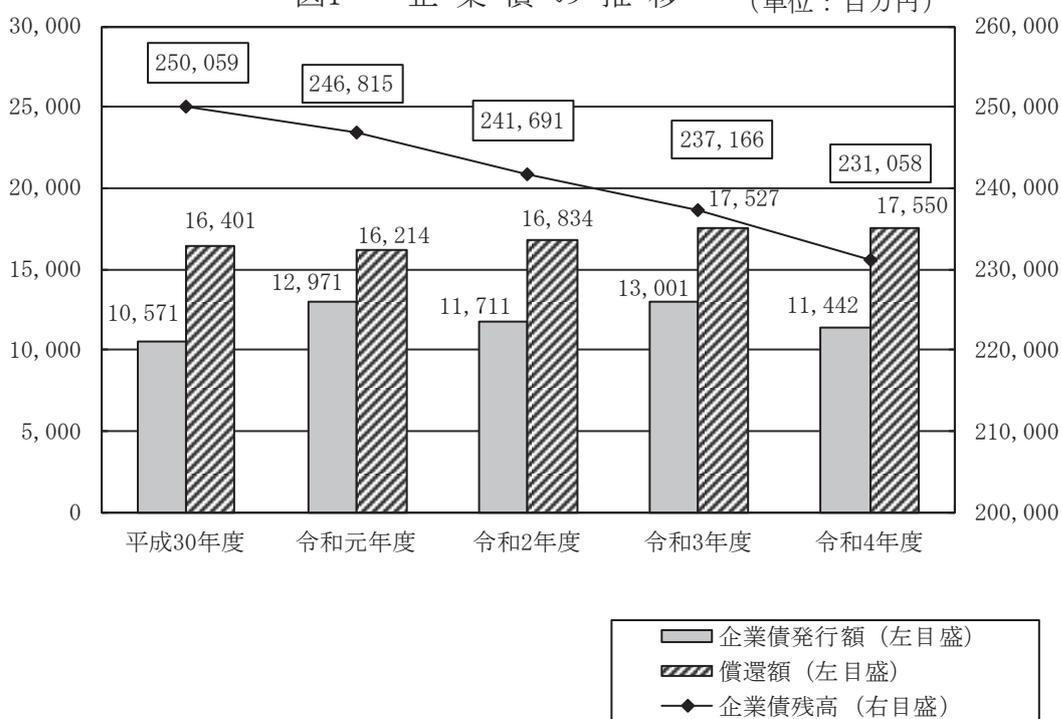
企業債の状況及び推移は、表13及び図1のとおりである。

表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	11,711,300	13,001,900	11,442,400	△ 1,559,500	88.0
元金償還額	16,834,907	17,527,350	17,550,477	23,127	100.1
支払利息	3,841,843	3,483,688	3,137,402	△ 346,286	90.1
企業債残高	241,691,860	237,166,410	231,058,333	△ 6,108,077	97.4

図1 企業債の推移 (単位：百万円)



污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で190億70万円(7.6%)減少し、2,310億5,833万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,546,292	14,447,973	△ 98,319	7,251,921	7,283,493	31,572
下水道使用料	14,472,936	14,279,541	△ 193,395	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,156,812	7,205,084	48,272
その他	73,356	168,432	95,076	95,109	78,409	△ 16,700
営業外収益	3,212,336	3,124,333	△ 88,003	2,912,662	2,882,618	△ 30,044
長期前受金戻入	3,075,285	3,012,502	△ 62,783	2,892,760	2,870,214	△ 22,546
その他	137,051	111,831	△ 25,220	19,903	12,404	△ 7,499

費用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,042,290	14,238,415	196,125	8,497,555	8,620,384	122,829
人件費	757,689	782,158	24,469	835,065	867,955	32,890
動力費	418,920	666,819	247,899	202,568	299,212	96,644
負担金	617,802	630,370	12,568	66,454	67,836	1,382
委託料	1,939,016	2,005,812	66,796	767,210	754,665	△ 12,545
施設修繕費	210,344	208,070	△ 2,274	176,639	172,363	△ 4,276
流域下水道負担金	736,836	744,492	7,656	32,104	38,421	6,317
減価償却費	8,863,844	8,899,495	35,651	6,208,026	6,248,230	40,204
その他	497,840	301,198	△ 196,642	209,489	171,703	△ 37,786
営業外費用	1,953,191	1,754,150	△ 199,041	1,671,331	1,545,916	△ 125,415
支払利息	1,951,620	1,753,174	△ 198,446	1,547,956	1,414,332	△ 133,624
その他	1,571	976	△ 595	123,375	131,584	8,209

損益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,546,292	14,447,973	△ 98,319	7,251,921	7,283,493	31,572
営業費用	14,042,290	14,238,415	196,125	8,497,555	8,620,384	122,829
営業利益 (△営業損失)	504,001	209,558	△ 294,443	△ 1,245,634	△ 1,336,890	△ 91,256
営業外収益	3,212,336	3,124,333	△ 88,003	2,912,662	2,882,618	△ 30,044
営業外費用	1,953,191	1,754,150	△ 199,041	1,671,331	1,545,916	△ 125,415
経常利益 (△経常損失)	1,763,146	1,579,740	△ 183,406	△ 4,302	△ 188	4,114

汚水処理事業について、営業利益は、下水道使用料の減少等により営業収益が 9,831 万円減少したこと、動力費の増加等により営業費用が 1 億 9,612 万円増加したことにより、前年度に比べ 2 億 9,444 万円 (58.4%) 減少の 2 億 955 万円となっている。

また、経常利益は、支払利息の減少等により営業外費用が 1 億 9,904 万円減少したものの、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 8,800 万円減少したため、前年度に比べ 1 億 8,340 万円 (10.4%) 減少の 15 億 7,974 万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、10.9% (前年度 12.1%) となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、他会計負担金の増加等により営業収益が 3,157 万円増加したものの、動力費及び減価償却費の増加等により営業費用が 1 億 2,282 万円増加したため、前年度に比べ 9,125 万円 (7.3%) 増加の 13 億 3,689 万円となっている。

また、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 3,004 万円減少し、支払利息の減少等により営業外費用が 1 億 2,541 万円減少した。その結果、前年度に比べ経常損失が 411 万円 (95.6%) 減少の 18 万円となっている。経常利益率は、△0.0% (前年度△0.1%) となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表15のとおりである。

表15 資産・負債状況表（事業セグメント別）

資産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定資産	276,977,580	272,303,736	△ 4,673,844	196,256,102	196,610,427	354,325
有形固定資産	265,236,036	260,553,409	△ 4,682,627	196,056,938	196,433,994	377,056
無形固定資産	11,741,545	11,750,327	8,782	199,163	176,432	△ 22,731
流動資産	8,608,868	8,534,955	△ 73,913	2,562,301	2,649,610	87,309
現金・預金	4,363,354	3,853,030	△ 510,324	2,158,849	1,906,357	△ 252,492
未 収 金	3,832,655	3,758,024	△ 74,631	109,290	74,917	△ 34,373
そ の 他	412,859	923,901	511,042	294,162	668,336	374,174
資産合計	285,586,449	280,838,691	△ 4,747,758	198,818,403	199,260,037	441,634

負債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定負債	123,649,680	121,514,265	△ 2,135,415	100,409,655	96,284,368	△ 4,125,287
企業債	120,673,544	118,648,645	△ 2,024,899	98,942,389	94,842,886	△ 4,099,503
他会計借入金	1,837,802	1,793,817	△ 43,985	1,302,198	1,295,183	△ 7,015
そ の 他	1,138,334	1,071,803	△ 66,531	165,068	146,299	△ 18,769
流動負債	13,802,441	14,605,806	803,365	8,989,372	9,138,689	149,317
企業債	10,272,068	10,449,149	177,081	7,278,409	7,117,653	△ 160,756
未 払 金	3,163,856	3,866,998	703,142	1,565,376	1,913,268	347,892
そ の 他	366,517	289,660	△ 76,857	145,588	107,769	△ 37,819
繰延収益	81,501,552	80,590,211	△ 911,341	79,415,594	79,208,219	△ 207,375
負債合計	218,953,674	216,710,283	△ 2,243,391	188,814,621	184,631,276	△ 4,183,345

汚水処理事業について、資産合計は、固定資産が 46 億 7,384 万円、流動資産が 7,391 万円減少したことにより、前年度に比べ 47 億 4,775 万円（1.7%）減少の 2,808 億 3,869 万円となっている。負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 18 億 4,781 万円、繰延収益が 9 億 1,134 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 22 億 4,339 万円（1.0%）減少の 2,167 億 1,028 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、固定資産が 3 億 5,432 万円、流動資産が 8,730 万円増加したことにより、前年度に比べ 4 億 4,163 万円（0.2%）増加の 1,992 億 6,003 万円となっている。負債合計は、企業債（固定負債及び流動負債）が 42 億 6,025 万円、繰延収益が 2 億 737 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 41 億 8,334 万円（2.2%）減少の 1,846 億 3,127 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,588,035	11,667,011	1,078,976	110.2
当年度純利益	1,781,654	1,675,654	△ 106,000	94.1
減価償却費	15,071,870	15,147,725	75,855	100.5
長期前受金戻入額	△ 5,968,044	△ 5,882,715	85,329	98.6
その他	△ 297,444	726,347	1,023,791	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,589,750	△ 6,681,176	△ 91,426	101.4
有形固定資産の取得による支出	△ 9,725,328	△ 9,296,140	429,188	95.6
国庫補助金による収入	3,513,752	3,227,836	△ 285,916	91.9
工事負担金等による収入	364,637	212,106	△ 152,531	58.2
その他	△ 742,811	△ 824,978	△ 82,167	111.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,072,217	△ 5,748,651	△ 1,676,434	141.2
企業債による収入	13,001,900	11,442,400	△ 1,559,500	88.0
企業債の償還による支出	△ 17,527,350	△ 17,550,477	△ 23,127	100.1
他会計からの出資による収入	505,217	417,300	△ 87,917	82.6
その他	△ 51,983	△ 57,874	△ 5,891	111.3
資金増減額	△ 73,932	△ 762,816	△ 688,884	1,031.8
資金期首残高	6,596,135	6,522,203	△ 73,932	98.9
資金期末残高	6,522,203	5,759,387	△ 762,816	88.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額などを加減することにより116億6,701万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより66億8,117万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより57億4,865万円の資金流出となっている。

投資活動と財務活動による資金流出が、業務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ7億6,281万円(11.7%)減少し、57億5,938万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和4年度決算では、全体として、営業収益は217億3,146万円（前年度比0.3%減）、営業外収益は60億695万円（前年度比1.9%減）であり、営業費用は228億5,879万円（前年度比1.4%増）、営業外費用は33億6万円（前年度比9.0%減）であった。その結果、経常利益は15億7,955万円（前年度比10.2%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は16億7,565万円（前年度比5.9%減）となった。

また、資産合計は4,800億9,872万円（前年度比43億612万円減）、負債合計は4,013億4,155万円（前年度比64億2,673万円減）となり、その結果、資本合計は787億5,716万円（前年度比21億2,061万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は144億4,797万円（前年度比0.7%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少等により31億2,433万円（前年度比2.7%減）となり、営業費用は動力費の増加等により142億3,841万円（前年度比1.4%増）、営業外費用は支払利息の減少等により17億5,415万円（前年度比10.2%減）となった。その結果、経常利益は15億7,974万円（前年度比10.4%減）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度12.1%から10.9%と1.2ポイント下降している。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により2,808億3,869万円（前年度比47億4,775万円減）、負債合計は企業債の減少等により2,167億1,028万円（前年度比22億4,339万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金が増加等したことにより72億8,349万円（前年度比0.4%増）、営業外収益は長期前受金戻入等の減少により28億8,261万円（前年度比1.0%減）であり、営業費用は動力費の増加等により86億2,038万円（前年度比1.4%増）、営業外費用は支払利息の減少等により15億4,591万円（前年度比7.5%減）であった。その結果、経常損失は18万円となり、特別損益の18万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産の増加等により1,992億6,003万円（前年度比4億4,163万円増）、負債合計は企業債（固定負債及び流動負債）の減少等により1,846億3,127万円（前年度比41億8,334万円減）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

昨年度の決算審査において、下水道管路施設維持管理等業務（北部、南部の2業務）及び水再生センター施設維持管理業務（泉北、石津の2業務）に関する包括委託について、費用対効果や包括的委託の有利性に関する具体的な説明を十分には得られなかったことから、職員のノウハウ・スキルの維持・向上を図ること、最適規模での発注などによる競争性・経済性の確保ときめ細かな業務管理、費用対効果の検証等の意見を付している。

審査手続中において、上記の意見に対する対応状況や令和5年度以降に係る業務発注（新規の西部下水道管路施設維持管理等業務を含む）の状況を確認した結果、異なる業務をまとめて包括委託していることを起因とした以下の問題点が見られた。

(1) 発注規模の合理性や包括委託の効果等が十分に認められないこと

第Ⅲ期までの包括委託の効果として、下水道管路施設維持管理等業務では清掃業務や修繕業務における迅速な対応が可能となったこと、水再生センター施設維持管理業務では市職員が担っていた修繕工事、法定点検等の発注積算・契約事務手続き及び工程管理・現地立会等の監督業務、完成検査、支払事務等が削減・省力化されたことなどが挙げられていた。しかし、市民サービスの向上に実際につながっているのか、効果が費用増に見合うものとなっているのか、包括委託により業務を効率化できているのかなどの説明を十分には得られなかった。

(2) 経済性が悪化していること

下水道管路施設維持管理等業務では、第Ⅳ期（令和5年度～令和9年度）の契約額は第Ⅲ期（令和元年度～令和4年度）の実績額に対して、1年換算で北部は149%、南部は120%の増加となっている。

下水道管路施設維持管理等業務及び水再生センターの施設維持管理業務のいずれについても、既に包括委託をする前の費用を大幅に上回っており、さらに委託期間ごとに契約額が大幅に上昇している。また、委託期間ごとに業務の追加もあるとのことであるが、業務の種類も多岐にわたり、業務の追加に見合う費用増であるかを十分に確認できているとは認められなかった。

(3) 競争性が十分に働いていないこと

下水道管路施設維持管理等業務及び水再生センター施設維持管理業務では、新たに発注することとなった西部下水道管路施設維持管理等業務を含め、第Ⅳ期の入札結果はいずれも応札者が1者になっていた。また、それぞれの業務の受注者は異なるものの、いずれの業務も長期間にわたり同一事業者又はほぼ同じ事業者で構成される共同企業体が受注し、第Ⅳ期の応札者もそれぞれ同じ事業者であり、既に競争性が十分に働いていない状況である。

(4) 適切なモニタリングが求められること

委託業務の履行確認は非常に重要であるところ、特に下水道管路施設維持管理等業務は第Ⅳ期からすべての地域を包括委託しており、職員のノウハウ・スキルが失われることが危惧される。業務の適切なモニタリングは業務に精通した職員が行うことによってはじめて機能するものであることに鑑み、最適な体制を構築し、職員のノウハウ・スキルを維持・向上させ、業務を適切に管理することが必要である。

これらを踏まえ、包括委託の発注規模の適正化、経済性が悪化傾向にあることへの対応、競争性の確保、モニタリングによる適切な業務管理に早期かつ確実に取り組まれない。これらの課題に対する具体的な検討に着手し、包括委託による効果等が見込まれない業務については個別発注を検討するなど見直しを行われたい。

令和4年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	5 8
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	6 2
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和2年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	829,924	99.6%
(2) 公示区域内人口	人	817,253	99.6%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.5	-
(4) 公示区域面積	m ²	101,720,000	100.1%
(5) 水洗化人口	人	782,156	99.9%
(6) 水洗化率	%	95.7	-
(7) 下水管布設延長	m	3,125,461	100.6%
ア 汚水管	m	1,745,817	100.8%
イ 雨水管	m	1,036,656	100.3%
ウ 合流管	m	342,988	100.8%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ / 日	303,900	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ / 日	679,802	100.0%
(10) 処理水量	m ³	106,478,048	103.8%
ア 汚水処理水量	m ³	100,202,653	102.2%
イ 雨水処理水量	m ³	6,275,395	138.5%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ / 日	285,342	110.4%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ / 日	657,086	100.2%
(13) 有収水量	m ³	83,325,934	101.2%
(14) し尿処理量	kl	38,722	91.4%
ア し尿	kl	19,782	87.0%
イ 浄化槽汚泥	kl	18,940	96.5%
(15) 料金改定年月日		R1. 10. 1	

令和3年度		令和4年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
823,634	99.2%	819,346	99.5%
811,186	99.3%	807,008	99.5%
98.5	-	98.5	-
101,780,000	100.1%	101,840,000	100.1%
777,599	99.4%	775,507	99.7%
95.9	-	96.1	-
3,132,704	100.2%	3,138,489	100.2%
1,749,836	100.2%	1,751,218	100.1%
1,040,561	100.4%	1,045,210	100.4%
342,307	99.8%	342,061	99.9%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
678,239	99.8%	680,061	100.3%
106,363,754	99.9%	97,003,894	91.2%
100,208,315	100.0%	93,798,963	93.6%
6,155,439	98.1%	3,204,931	52.1%
263,722	92.4%	259,500	98.4%
675,597	102.8%	380,779	56.4%
83,046,188	99.7%	81,797,645	98.5%
36,660	94.7%	35,576	97.0%
18,707	94.6%	17,668	94.4%
17,953	94.8%	17,908	99.7%
R1.10.1		R1.10.1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	21,859,607,913	78.4%	98.4%
(1) 下水道使用料	14,433,863,189	51.7%	99.1%
(2) 他会計負担金	7,226,036,501	25.9%	97.0%
(3) 負担金	189,176,437	0.7%	103.3%
(4) その他営業収益	10,531,786	0.0%	100.1%
2 営業費用	22,071,947,190	84.3%	98.8%
(1) 管きよ費	1,310,942,250	5.0%	107.7%
(2) ポンプ場費	547,862,188	2.1%	103.8%
(3) 処理場費	2,860,003,400	10.9%	93.3%
(4) 水質検査費	55,870,738	0.2%	105.2%
(5) し尿処理費	58,857,160	0.2%	96.2%
(6) 水質規制費	75,236,952	0.3%	95.1%
(7) 普及促進費	221,384,718	0.8%	90.5%
(8) 維持管理負担金	790,287,837	3.0%	107.1%
(9) 業務費	524,095,015	2.0%	100.4%
(10) 総係費	549,551,860	2.1%	106.5%
(11) 減価償却費	14,831,296,113	56.6%	98.8%
(12) 資産減耗費	246,558,959	0.9%	82.2%
営業利益(△営業損失)	△ 212,339,277	—	177.1%

令和3年度			令和4年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
21,798,212,877	78.0%	99.7%	21,731,465,983	78.0%	99.7%
14,472,935,645	51.8%	100.3%	14,279,540,630	51.3%	98.7%
7,156,812,312	25.6%	99.0%	7,205,084,072	25.9%	100.7%
157,879,396	0.6%	83.5%	246,315,099	0.9%	156.0%
10,585,524	0.0%	100.5%	526,182	0.0%	5.0%
22,539,845,003	86.1%	102.1%	22,858,798,558	87.4%	101.4%
1,284,525,422	4.9%	98.0%	1,257,637,950	4.8%	97.9%
571,338,789	2.2%	104.3%	580,673,920	2.2%	101.6%
2,839,573,833	10.8%	99.3%	3,226,856,196	12.3%	113.6%
52,064,338	0.2%	93.2%	52,677,950	0.2%	101.2%
53,081,176	0.2%	90.2%	59,311,735	0.2%	111.7%
74,369,322	0.3%	98.8%	72,769,708	0.3%	97.8%
247,502,923	0.9%	111.8%	220,442,217	0.8%	89.1%
772,214,246	3.0%	97.7%	786,342,459	3.0%	101.8%
537,568,518	2.1%	102.6%	549,414,019	2.1%	102.2%
534,028,892	2.0%	97.2%	575,900,433	2.2%	107.8%
15,071,869,789	57.6%	101.6%	15,147,724,949	57.9%	100.5%
501,707,755	1.9%	203.5%	329,047,022	1.3%	65.6%
△ 741,632,126	—	349.3%	△ 1,127,332,575	—	152.0%

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	5,983,094,632	21.4%	92.2%
(1) 受取利息及び配当金	1,002,645	0.0%	98.8%
(2) 長期前受金戻入	5,810,471,778	20.8%	98.4%
(3) 雑収益	171,620,209	0.6%	124.2%
4 営業外費用	3,974,852,440	15.2%	90.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,854,314,214	14.7%	90.9%
(2) 補償補填及び賠償金	365,260	0.0%	皆増
(3) 雑支出	120,172,966	0.5%	80.0%
営業外利益	2,008,242,192	-	95.8%
経常利益	1,795,902,915	-	90.9%
5 特別利益	56,737,543	0.2%	1.6%
(1) 固定資産売却益	33,400,018	0.1%	5.2%
(2) 長期前受金戻入益	10,407,565	0.0%	0.6%
(3) 過年度損益修正益	3,938,960	0.0%	17.8%
(4) その他特別利益	8,991,000	0.0%	0.7%
6 特別損失	134,643,496	0.5%	2.7%
(1) 過年度損益修正損	9,675,746	0.0%	110.0%
(2) 固定資産譲渡損	100,555,750	0.4%	54.5%
(3) 固定資産売却損	-	-	皆減
(4) その他特別損失	24,412,000	0.1%	100.0%
特別利益 (△特別損失)	△ 77,905,953	-	5.8%
当年度純利益	1,717,996,962	-	272.1%
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	187,440,398	-	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,905,437,360	-	1,016.6%

総 収 益	27,899,440,088	100.0%	86.5%
総 費 用	26,181,443,126	100.0%	82.8%

令和3年度			令和4年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
6,124,998,459	21.9%	102.4%	6,006,950,809	21.6%	98.1%
430,129	0.0%	42.9%	153,604	0.0%	35.7%
5,968,044,256	21.3%	102.7%	5,882,715,282	21.1%	98.6%
156,524,074	0.6%	91.2%	124,081,923	0.4%	79.3%
3,624,522,037	13.8%	91.2%	3,300,065,717	12.6%	91.0%
3,499,576,396	13.4%	90.8%	3,167,505,919	12.1%	90.5%
273,850	0.0%	75.0%	380,600	0.0%	139.0%
124,671,791	0.5%	103.7%	132,179,198	0.5%	106.0%
2,500,476,422	-	124.5%	2,706,885,092	-	108.3%
1,758,844,296	-	97.9%	1,579,552,517	-	89.8%
31,276,618	0.1%	55.1%	105,137,402	0.4%	336.2%
5,388,716	0.0%	16.1%	407,696	0.0%	7.6%
-	-	皆減	-	-	-
4,612,902	0.0%	117.1%	104,729,706	0.4%	2,270.4%
21,275,000	0.1%	236.6%	-	-	皆減
8,466,923	0.0%	6.3%	9,035,847	0.0%	106.7%
7,854,642	0.0%	81.2%	9,035,847	0.0%	115.0%
-	-	皆減	-	-	-
612,281	0.0%	皆増	-	-	皆減
-	-	皆減	-	-	-
22,809,695	-	-	96,101,555	-	421.3%
1,781,653,991	-	103.7%	1,675,654,072	-	94.1%
1,717,996,962	-	皆増	-	-	皆減
-	-	皆減	3,499,650,953	-	皆増
3,499,650,953	-	183.7%	5,175,305,025	-	147.9%

27,954,487,954	100.0%	100.2%	27,843,554,194	100.0%	99.6%
26,172,833,963	100.0%	100.0%	26,167,900,122	100.0%	100.0%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	476,218,171,511	97.6%	98.8%
(1) 有形固定資産	465,014,590,909	95.3%	98.7%
ア 土地	32,002,227,691	6.6%	99.2%
イ 建物	8,884,607,683	1.8%	94.3%
ウ 構築物	367,472,196,840	75.3%	101.1%
エ 機械及び装置	34,194,581,184	7.0%	100.0%
オ 車両運搬具	15,650,759	0.0%	98.7%
カ 工具器具	46,241,648	0.0%	107.4%
キ 建設仮勘定	22,399,085,104	4.6%	71.2%
(2) 無形固定資産	11,202,163,912	2.3%	102.5%
ア 地上権	3,661,318	0.0%	77.0%
イ 施設利用権	10,872,841,367	2.2%	102.7%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	298,802,367	0.1%	96.9%
オ ソフトウェア	21,202,760	0.0%	122.7%
(3) 投資その他の資産	1,416,690	0.0%	13.4%
ア 長期貸付金	1,416,690	0.0%	13.4%
2 流動資産	11,582,802,561	2.4%	100.9%
(1) 現金・預金	6,596,134,716	1.4%	95.3%
(2) 未収金	3,816,987,400	0.8%	106.4%
(3) 前払金	1,161,229,645	0.2%	120.3%
(4) 短期貸付金	8,450,800	0.0%	73.2%
資 産 合 計	487,800,974,072	100.0%	98.9%

令和3年度			令和4年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
473,233,682,006	97.7%	99.4%	468,914,162,909	97.7%	99.1%
461,292,973,925	95.2%	99.2%	456,987,403,720	95.2%	99.1%
32,010,657,054	6.6%	100.0%	32,016,042,654	6.7%	100.0%
8,490,388,957	1.8%	95.6%	8,043,683,602	1.7%	94.7%
360,925,925,241	74.5%	98.2%	354,495,930,250	73.8%	98.2%
33,810,466,117	7.0%	98.9%	34,598,836,213	7.2%	102.3%
15,724,768	0.0%	100.5%	15,427,119	0.0%	98.1%
48,194,679	0.0%	104.2%	43,975,763	0.0%	91.2%
25,991,617,109	5.4%	116.0%	27,773,508,119	5.8%	106.9%
11,940,708,081	2.5%	106.6%	11,926,759,189	2.5%	99.9%
3,780,331	0.0%	103.3%	2,587,857	0.0%	68.5%
11,475,362,522	2.4%	105.5%	11,503,037,503	2.4%	100.2%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
289,352,308	0.1%	96.8%	279,902,249	0.1%	96.7%
166,556,820	0.0%	785.5%	135,575,480	0.0%	81.4%
-	-	皆減	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-
11,171,169,120	2.3%	96.4%	11,184,564,881	2.3%	100.1%
6,522,202,944	1.3%	98.9%	5,759,387,391	1.2%	88.3%
3,941,945,073	0.8%	103.3%	3,832,940,717	0.8%	97.2%
705,396,423	0.1%	60.7%	1,590,981,243	0.3%	225.5%
1,624,680	0.0%	19.2%	1,255,530	0.0%	77.3%
484,404,851,126	100.0%	99.3%	480,098,727,790	100.0%	99.1%

科 目	令和2年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 固定負債	228,686,021,047	46.9%	97.4%
(1) 企業債	224,164,510,047	46.0%	97.5%
(2) 他会計借入金	3,190,000,000	0.7%	98.5%
(3) 引当金	1,331,511,000	0.3%	90.5%
ア 退職給付引当金	858,526,000	0.2%	94.2%
イ 修繕引当金	472,985,000	0.1%	84.6%
4 流動負債	22,625,581,739	4.6%	103.4%
(1) 企業債	17,527,350,408	3.6%	104.1%
(2) 他会計借入金	48,000,000	0.0%	102.1%
(3) 未払金	3,898,851,406	0.8%	80.5%
(4) 前受金	413,183,309	0.1%	53,275.5%
(5) 預り金	652,226,616	0.1%	895.2%
(6) 引当金	85,970,000	0.0%	100.0%
ア 賞与引当金	72,177,000	0.0%	100.0%
イ 法定福利費引当金	13,793,000	0.0%	100.1%
5 繰延収益	162,139,279,542	33.2%	98.4%
(1) 長期前受金	271,029,955,158	55.6%	101.0%
(2) 収益化累計額	△ 108,890,675,616	△ 22.3%	105.1%
負 債 合 計	413,450,882,328	84.8%	98.1%
6 資本金	59,641,896,666	12.2%	101.1%
7 剰余金	14,708,195,078	3.0%	113.2%
(1) 資本剰余金	12,802,757,718	2.6%	100.0%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.9%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,919,672,598	0.6%	100.4%
エ その他資本剰余金	509,867,490	0.1%	97.4%
(2) 利益剰余金	1,905,437,360	0.4%	1,016.6%
ア 当年度未処分利益剰余金	1,905,437,360	0.4%	1,016.6%
資 本 合 計	74,350,091,744	15.2%	103.3%
負 債 資 本 合 計	487,800,974,072	100.0%	98.9%
不 良 債 務	—	—	—

令和3年度			令和4年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
224,059,334,973	46.3%	98.0%	217,798,633,533	45.4%	97.2%
219,615,932,973	45.3%	98.0%	213,491,531,533	44.5%	97.2%
3,140,000,000	0.6%	98.4%	3,089,000,000	0.6%	98.4%
1,303,402,000	0.3%	97.9%	1,218,102,000	0.3%	93.5%
862,045,000	0.2%	100.4%	826,928,000	0.2%	95.9%
441,357,000	0.1%	93.3%	391,174,000	0.1%	88.6%
22,791,813,173	4.7%	100.7%	23,744,495,309	4.9%	104.2%
17,550,477,074	3.6%	100.1%	17,566,801,440	3.7%	100.1%
50,000,000	0.0%	104.2%	51,000,000	0.0%	102.0%
4,729,231,715	1.0%	121.3%	5,780,265,614	1.2%	122.2%
65,247,904	0.0%	15.8%	3,589,060	0.0%	5.5%
311,948,480	0.1%	47.8%	257,392,195	0.1%	82.5%
84,908,000	0.0%	98.8%	85,447,000	0.0%	100.6%
71,285,000	0.0%	98.8%	71,583,000	0.0%	100.4%
13,623,000	0.0%	98.8%	13,864,000	0.0%	101.8%
160,917,146,354	33.2%	99.2%	159,798,430,248	33.3%	99.3%
274,707,355,863	56.7%	101.4%	278,799,087,920	58.1%	101.5%
△ 113,790,209,509	△ 23.5%	104.5%	△ 119,000,657,672	△ 24.8%	104.6%
407,768,294,500	84.2%	98.6%	401,341,559,090	83.6%	98.4%
60,337,624,565	12.5%	101.2%	60,779,189,017	12.7%	100.7%
16,298,932,061	3.4%	110.8%	17,977,979,683	3.7%	110.3%
12,799,281,108	2.6%	100.0%	12,802,674,658	2.7%	100.0%
9,217,906,630	1.9%	100.0%	9,217,906,630	1.9%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,924,438,798	0.6%	100.2%	2,928,201,498	0.6%	100.1%
501,624,680	0.1%	98.4%	501,255,530	0.1%	99.9%
3,499,650,953	0.7%	183.7%	5,175,305,025	1.1%	147.9%
3,499,650,953	0.7%	183.7%	5,175,305,025	1.1%	147.9%
76,636,556,626	15.8%	103.1%	78,757,168,700	16.4%	102.8%
484,404,851,126	100.0%	99.3%	480,098,727,790	100.0%	99.1%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番号	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	自己資本構成比率 (%)	48.5	49.0	49.7
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.4	102.5	102.8
3	流動比率 (%)	51.2	49.0	47.1
4	現金・預金比率 (%)	29.2	28.6	24.3
5	未収金回転率 (回)	5.7	5.4	5.4
6	総資本利益率 (%)	0.37	0.36	0.33
7	営業収支比率 (%)	96.6	94.6	92.8
8	経常収支比率 (%)	106.9	106.7	106.0
9	経常利益率 (%)	8.4	8.2	7.4
10	利子負担率 (%)	1.6	1.5	1.4
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	157.3	158.6	152.9
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	98.2	99.7	99.1
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	26.7	24.2	22.2

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算式	説明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令和2年度	令和3年度
1	負 荷 率 (%)	70.9	76.9
2	施設利用率 (%)	66.5	66.7
3	晴天時最大稼働率 (%)	93.9	86.8
4	雨天時最大稼働率 (%)	96.7	99.6
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	173.22	174.28
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	149.06	148.88
7	職員一人当り処理人口(人)	3,492.5	3,451.9
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	356,093.7	353,388.0
9	有 収 率 (%)	84.6	84.3

(注) 番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注) 番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

令和4年度	算 式
73.8	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
63.0	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
85.4	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
56.0	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
174.57	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
151.54	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3,493.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
354,102.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
88.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$

令和5年第4回市議会（定例会）
付議案件綴（その6）

令和5年8月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 真生印刷株式会社

配架資料番号

1-B2-23-0072

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。